

大私保連第24号

令和8年8月18日

大阪市長 横山 英幸 様

一般社団法人 大阪市私立保育連盟

会長 寺田 崇雄



令和9年度 大阪市保育予算および保育制度に関する要望書

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は大阪市内の民間保育施設の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

子どもの健全な発達を支える保育環境と、保育士の労働環境の改善を図るため、職員配置基準の見直しをはじめ、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

つきましては、大阪の未来を担う子どもたちを支える施策の充実に向け、令和9年度の保育予算および保育制度につきまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以上



令和 9 年度 大阪市への重点要望書

令和 8 年度、大阪市私立保育連盟に加盟している会員園は、社会福祉法人を中心として 492 カ園となりました。「保育政策の新たな方向性」が定められ、これまでの「保育の量の拡大」から転換し、持続可能で質の高い保育を通じたこどもまんなか社会の実現へ取り組むこととされました。当連盟としても大阪の未来を担う子どもたちを支える施策の充実を重点項目として要望します。

1 「子どもの最善の利益」を保障する施策の充実を図られたい

保育士の配置基準について、子どもの健全な発達と安心・安全確保の観点からも、1 歳児のみならず各年齢の配置基準を改善されるよう要望します。

2 調理員の配置基準を見直されたい

調理員の配置基準について、40 人以下で改善が行われ、21 人以上 40 人以下で常勤 1 人と非常勤 1 人に見直されました。しかし、41 人以上は従来のみで、41 人以上 150 人以下で常勤 2 人、151 人以上で常勤 2 人と非常勤 1 人となっています。調理員の配置基準が実態に見合ったものとなっていないので、調理員の加配に対する補助金を導入するよう要望します。

3 物価高騰に対する予算措置を実施されたい

食材費を含む様々な物価が高騰する中、保育に必要な物品の入手が困難になり、さらなる物価高騰を招いています。利用者への負担の転嫁を防ぐために、物価高騰に応じた補助金を導入するよう要望します。

令和9年度 保育制度に関する要望書

1 事務に関する問題について改善を図りたい

書類の簡素化や省力化、担当者間でのデータ共有、及び無理な提出期限の設定等の改善と常勤事務職員が配置できる予算措置を要望します。また、キントーンの導入により、締切りの厳格化や提出書類の不足に対する補助金申請の却下など、事務処理の厳しさが増えています。キントーン導入前のように書類提出に対して柔軟に対応することを要望します。

2 行政との定期的な懇談会の実施を要望します

大阪市と十分な連携を図るため、年2回以上の定期的な懇談会の実施を求めます。

3 区役所担当課との連携強化および保育所等への入所選考の改善を要望します

- ① 入所選考基準について、兄弟姉妹への優先入所等、ポイント制の更なる改善を求めます。
- ② 入所受付と面接を同時に行うため、保育所等では入所する子どもに関する情報をあらかじめ得る必要があります。入所決定に際し、区役所から子ども及び保護者に関する情報提供をより丁寧かつ詳細に行うよう求めます。
- ③ 支援が必要な子どもへの対応において、区によって顕著な違いがあります。特別支援保育の質を高めるため、全区において柔軟かつ誠意ある一律の対応を行うとともに、正職員の心理士を全区に配置するよう求めます。
- ④ 保育施設・事業利用調整申込書の記載が困難なため入所できない保護者へ配慮し、申込書を簡略化するなどの改善を求めます。
- ⑤ 医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児の入所選考とその他の子どもの入所選考を分けるよう求めます。

4 補助金の年度内交付を要望します

補助金執行の遅れにより、ゆとりを持って決算できない状況です。各種補助金の交付決定通知および金額の確定通知、精算などについて、年度終了後速やかに実施されることを求めます。また、各種補助金について、概算払いの時期を早めるよう求めます。

令和9年度 大阪市予算に関する要望書

1 保護者負担軽減のため、給食費徴収に対する補助を要望します

未就学児への給食提供は保育の一環であることから、幼児教育・保育の無償化に伴い直接徴収となった給食副食費の保護者負担の軽減または全額の市単費補助を求めます。

2 大阪市補助金の増額と十分な協議を要望します

- ① 業務の増加、煩雑化のため、事務職員雇上費の常勤化を求めます。
- ② 向上支援費の延長保育事業、嘱託医配置円滑化事業を求めます。また、耳鼻科・眼科（視力）検診についても実施できるよう求めます。
- ③ 施設整備費補助金の増額と箇所数の拡大並びに施設の老朽化対策のため補助金の増額を求めます。
- ④ 大阪市が向上支援費並びに各種事業補助金等の減額変更をする場合は、事前の十分な協議を求めます。
- ⑤ 外国籍の子どもや要保護児童対策地域協議会の認定児童によっては特別な配慮が必要であることから、実情に応じて向上支援費の特別支援保育事業の対象とするよう求めます。
- ⑥ 延長保育における乳児及び障がい児に対する単価設定の特別加算を求めます。
- ⑦ 保育士の業務負担を軽減するため、ICTの維持費用に対する補助制度を求めます。
- ⑧ 不審者が保育施設に侵入しないよう、防犯対策への補助制度を求めます。
- ⑨ 学校薬剤師配置に伴う費用について、嘱託医配置円滑化事業のような補助制度を求めます。
- ⑩ 小学校接続加算や連携施設支援事業交付金について、支給要件の緩和を求めます。
- ⑪ 検便の費用に対する補助制度を求めます。

3 給付費における主任保育士（主幹保育教諭）専任加算の要件見直しを要望します

主任保育士または主幹保育教諭を配置している保育施設には専任加算が必ず適用されるよう、要件の見直しを求めます。

4 採用にかかる費用に対する予算措置を要望します

保育士不足のため、紹介手数料、就職フェアへの出展料、広告費、ホームページの作成費など、採用に関する費用が高騰しています。保育士を確保するため、採用にかかる費用に対する補助金を導入するよう要望します。